

## 分科会討議日程

## 第 15 分科会 「生活指導(自立と自治の指導)」

共同研究者氏名(所属)	中沢 照夫(全生研) 堀 博志(中野小)
分科会役員氏名(学校名)	井出 岳(野沢中) 西村 昌子(本郷小) 児平 修一(上田千曲) 柳澤 俊文(更科農業) 倉科 浩彰(須坂)

11月4日(土)

時間割	レポート題名	学校(支部)	氏名
討議Ⅰ 13:00～ 15:00	討議の柱:学級集団づくり～生きづらさを抱える子どもたちにとって信頼できる学級・学年集団づくりをめざして～		
	1	課題提起	共同研究者(全生研) 中沢 照夫
	2	彼らの特性に寄り添いながらの中学2年生の集団づくり	野沢中(佐久) 桜庭 美嘉
	3	安心して学べる学級・学年を目指して	清水中(松塩筑) 牧野 祥晃
	4		
討議Ⅱ 15:10～ 17:00	討議の柱:学級集団づくり～生きづらさを抱える子どもたちにとって信頼できる学級・学年集団づくりをめざして～		
	5	仲良くなれないから、ヤダ	中野小(下高井・共同研究者) 堀 博志
	6		
討議Ⅲ 17:00～ 17:30	まとめ	共同研究者(全生研)	中沢 照夫
		中野小(下高井・共同研究者)	堀 博志

参加者への 連絡事項	11月4日(土)に参集形式で分科会を行いますので、直接会場校の東御清翔高校にお集まりください。 レポート等の資料は、当日分科会場で配布します。(ウェブサイトには掲載しません。)
---------------	---

## 課 題 提 起

(文責 中澤照夫)

### 1. はじめに

10月5日の信濃毎日新聞は、文科省の発表によると全国の小中学校で30日以上欠席した不登校児童・生徒が10年連続の増加となり、30万人弱を数えて過去最多になったと報じた。また、いじめ認知件数も68万件を超え、「重大事態」とされるいじめも923件に上り、いずれも過去最多を更新したと報じた。現在、教育現場に課題は山積しているが、このことは深刻な課題の一つである。文科省は不登校増加については「必ずしも学校に行く必要はないとの認識が広まったことなどが要因」とし、いじめ認知件数の増加については「積極的な掘り起こしの結果」と、それぞれ分析しているが、果たしてそれが正しいといえるだろうか？その問題意識に基づきながら、本分科会の課題を提起してみたい。

### 2. 佐貫 浩 (=教育科学研究会委員長、法政大学名誉教授) 氏の論文に学ぶ

雑誌「教育」2023年9月号の冒頭特集、「いま2000年以降の教育政策と社会を問う」において、佐貫 浩氏が「人格の基盤からの声をつむぎ出す ―新自由主義教育政策に対抗する教育の方法―」と題した論文を載せている。その要約を以下に紹介する。

#### (1) 新自由主義 (グローバル資本) による支配の一環としての教育政策

20世紀終わりからの資本主義経済システムのグローバル化は地球という自然の制約を抵触する事態を引き起こした。(原発事故、安保健法、コロナパンデミック、ウクライナ侵攻、地球温暖化、ナショナリズムの高まり等の矛盾に結びつく=筆者解説)そして今、多くの国家が新自由主義の権力として存在している。20世紀後半の国民主権政治と福祉国家に対する強い反発のもとにグローバル資本が政治権力、国家権力を再構築している。この危機に対処するには、新自由主義の本質を理解し、この権力を統制し、自然や人間から搾取して利潤を追求しようとする衝動をおさえ、生存権と労働権の実現、地球環境の回復、平和の経済へと転換する人類的共同プロジェクトを立ち上げなければならない。今日の教育政策もこの支配戦略の一環に位置づけて理解しなければならない。

#### (2) 2000年代の教育政策の構造

その視点から2000年代の教育政策の構造を見ると、国旗国歌法成立、学校選択制導入、職員会議の校長による円滑執行機関化、人事考課制度導入、国立大学独立行政法人化、教育基本法の改変、教育振興基本計画による学校システム化、教員免許更新制実施、教員不足、教科書検定基準への政府介入、教科「道徳」の設置、GIGAスクール化、教員の非正規化を呼び込む賃金制度などの公教育の貧困化、民営化を呼び込む教育補助金制度等が強権的に実現されてきた。

これらの政策全体に貫かれている構造的特徴は、第一に、教育のすべての過程に「監視」と「評価」に応じた「信賞必罰」の仕組みを組み込むこと、第二に、教育の価値内容を政策として規定し、それを国家・教育行政の管理下において目標管理する仕組みを作ること、第三に、政治権力が教育の価値と目標を直接決定・管理するため、教師や住民、国民、子ども自身の関

与と議論の民主的仕組み＝教育に関与する権利、国民の「教育の自由」を排除していくこと、が基本となっている。

本来ならばそれぞれに大闘争が起こって当然の重大な改編だが、反対闘争が十分に展開されないまま突破されていった。そして、戦後教育改革の教訓は次々とうち捨てられていった。その結果、非常に緻密な公教育管理の仕組みが構築される 20 年間となった。今私たちが直面しつつある危機、それに向けて国家をはじめとして、教育も含んであらゆる場での全力の共同が組織されるべき課題への、本質的かつ異様な無関心、無責任が示されている。

### (3) 人格の内面に浸透する支配

この教育政策の新自由主義的特徴は、子どもと教職員の価値意識や行動規範に深い管理と統制が展開し、それを内面化させ、「主体的」に思考・行動する人間の形成という、人格形成機能がかつてない深さで組み込まれていると思われることである。(換言すれば、知らず知らずのうちに自らが積極的に、自らを支配する一翼と化してしまい、そのことに疑いをもたなくなること＝筆者注。)

競争という強力な世界の仕組みの中に投げ出され、PDCA という強力な評価システムをあてがわれた生活を強いられ、加えて孤立を恐れつつ、脅迫的に同調と付度を求められる空間の中で、子どもや若者はあてがわれた規範を自分に押し当て、次第に自分自身の固有の思いや存在の価値と意味を見失っていく。求められるものを演ずる絶えざる努力に疲れ、本当の自分が見えなくなっていく。弱さや困難は「自己責任」となり、自分の思いには何の意味も価値もないものに思えてくる。

その結果、人格の内面からの表現が断念される。能動的に他者とつながって共同し、自己実現に踏み出す意欲と自信も奪われていく。そして自らを取り囲む暴力や同調の力学に自由を奪われて尊厳を犯され、他者への信頼を失い、自分を守るために攻撃態度を取ったり引きこもりに陥ったりする。(不登校・いじめの図式もこれに当てはまる＝筆者注) 子どもの人間的危機の矛盾がこのように現れつつある。

子どもは自分が受け入れられる関係に支えられて他者への信頼を獲得し、自分自身の生きる意味を見だし、他者との関係の中に自己を展開させ、主体的に世界に生きる自分をつくり出していくことができる。しかし、体と心に突き刺さる否定的な評価は、声を奪い、他者と共に生きる意欲や自信を奪う。人間の最も根源的な共同性の本質が奪われる苦しみが広がっていく。それは新自由主義の支配の人格への内面化の行き着くところであろう。

加えて、新自由主義の教育政策の隠されたメッセージがある。それは、子ども・若者の目と意識を、競争世界の内側に閉じ込めること、ホモ・エコノミクス(自己の経済利益を極大化させることを唯一の行動基準として行動する人間の類型のこと。経済人。＝筆者注)として生きる意識に閉じ込めることである。それは生活や未来を脅かすリアルな危機への体感を切り捨てる意識であり、その危機に立ち向かう人間の共同性の新たな構築への道を閉ざす。教師も同様に閉ざされた意識のまま教育に臨めば、ますます子どもたちは現実の課題から分断されてしまう。

### (4) 本当の自分の声を取り戻す

今教育現場で、教師は、このような子どもたちの個の尊厳の基盤で引き起こされている矛盾や葛藤に直面しつつ、そこからもう一度人間的な共同の再生への挑戦に寄り添おうと苦悩している。しかしそのとき、学校空間に張り巡らされている規則やスタンダードや「指導基準」を

背負わされて、子どもの内側にある思いに共感する声と構えを作り出すこと自体が、厳しい抵抗と闘いの様相すら帯びてしまう。本来教師は、子どもが現実に対して感じるかすかな人間的な思いや気づきを、科学的、文化的に意味づけし、子どもを励ましながらか意識的に生きる道を探り当てようと、対話的探究を伴走しながら進めるのが務めである。外からの規範の押しつけから解除されなければ、自分を紡ぎ直す自己との対話を取り戻すことはできない。

ケアとは、子ども自身に共感し、子どもの中から声を引き出し、自分で自分をつくり出したという思いと自信を取り戻すための手法である。他者からのケアに支えられた場から生み出される声（表現）は、人格の基盤から自分を再発見し、意識化し、人格を意識的に紡ぎ出し、他者との関係の中に、世界に自分を投げ込み、自己存在の証しを刻み込む力として働く。そのためには、教師に時間と自由と専門性と支え合う仲間が必要になる。PDCA で管理された場を超えて、子どもとの共同の場、新自由主義の支配に対抗するミクロな人間の共同の場を切り拓く教育実践をいかに繋げ広げるかが問われている。

### (5) 国民の教育への権利の再度の自覚へ

国民の教育への権利、子どもの学習権の実現の過程は、教育の本質にふさわしく、子ども、教師、国民がそれぞれの立場から権利実現に必要な関与をし、そこに働く教育的価値を探求するプロセスでなければならない。しかしこの20年間の政策展開は、そこから権利的性格を奪い、目標管理のPDCAをあてがおうとしてきた。そのため教育の自由を主張した「国民の教育権論」は国家による攻撃の焦点に置かれたのである。だとするならば、今こそ「国民の教育権論」の到達点に立った、教育についての権利の自覚の回復が不可欠になっている。その一つの過程が、新自由主義教育政策に対抗する営みとして、改めて意識化され、繋げられなければならない。2000年代の教育政策は、憲法的原理の根幹に国家がかつてない深さで権力的な統制と管理を及ぼそうとしている。危機に人間世界を直面させる国家とグローバル資本の支配戦略、新自由主義の人間支配のメカニズムに立ち向かうために、共同と平和を求める人間の声を、教育の内側にも、教育の外側にも繋ぎ合わせていきたい。

## 3. 新自由主義的教育政策を無意識に内面化させているという自覚をもとう

上記に示した佐貫氏の指摘は、今日の教育問題につながる経済政策・教育政策との関係を的確に述べたものである。2001年に始まった小泉構造改革は、新自由主義を基調にグローバル・エコノミストの独壇場をつくり出した。それに続く二度にわたる安倍政権下において、財界・産業界の意向に沿った教育政策が主導され、ホモ・エコノミクス化が進められた。それに並行して教育基本法の改悪、道徳の教科化などを典型に、国家が教育の価値内容を政策として規定し、PDCAの評価システムによる目標管理で、同調と付度を志向し、その規定に主体的に順応しようとする心構えを余儀なくされるようになった。いわゆる教育の国家統制が新自由主義の下で能動的に受けとめられながら形作られてきた20年間だったといえる。

自覚されなければならないのは、この統治システムが進行する中で、「学校スタンダード」がそうであるように、子どもと教師の思考や行動が、ますます標準化＝規格化していることである。子どもについて言えば、思考と行動の標準化は、個別具体的な生活背景を生きる子どもの育ちを均質的に管理するような、無機質な学校空間を出現させている。いっこうに歯止めがかからない不登校の増大や、精神的不調を理由に休職する教師の増加は、学校が子どもにとっても、教師にとっても息の詰まるような重苦しい空間になっていることを表している。

そんなことから、他方で教職志望者の減少や、新任教職員の退職増は、常軌を逸した多忙化・時間外勤務も大きな要因ではあるが、若者たちが職業としての「教員」、職場としての「学校」を敬遠する背景には、自らが児童生徒として経験した学校教育への、その中核である指導への幻滅があるのではないだろうか。これらの問題は、学校が本来の形や体をなしていないことを物語っている。統治機関化した「学校」と、それを下支えする「指導」が、人間的な成長・発達を保障する学校を蝕んでいる現状をもっと自覚的に捉えなければならない。

今、目の前にしている子どもたちの苦悩から目をそらさず、「学校」を覆っているマジョリティの同調圧力に屈せず、人間的な声に耳を傾けて学校を問い直すことが必要となっている。

#### 4. 「ケアの倫理」に基づいた教育実践を展開しよう

いじめ・不登校増加の問題は、学校に行く必要はないとの認識が広まったとか、積極的に事例の掘り起こしを行ったとかで片付けられる問題ではないことは、現場にいる教師たちにとっては感覚的に理解できるはずである。決して学校を相対化することで、生きる道の選択肢が広がったのではない。むしろ孤立して、生きる選択肢を見いだせないで苦しんでいると捉えるべきである。新自由主義の教育統治の下で、学校が以前にも増して自治と学びを抑圧する空間と化している。そのため、仲間とともに自分たちの願いや要求に基づいた生活と学習を共同化させる経験が奪われているので、子どもたちは、他者や世界と能動的に応答していく基盤を喪失し、精神的孤立へと追いやられてしまうのである。残念ながら文科省はそのことから目をそらしている。自らが推し進めてきた教育政策が今日の深刻な教育荒廃を招いていることを少しも省みようとしなない政権や文教当局に、教育の未来を語る資格はない。

精神的な孤立に追い込まれ、自分を受け入れてくれる関係を見失い、他者への信頼と自分自身の生きる意味を見い出せなくなった子どもは、他者との関係の中に主体的に生きる自分をつくり出していくことができない。そんな基本的信頼を奪われた子どもたちは自らヘルプを出すことができない。そのためには「ケアの倫理（ケアする、ケアされるの関係）」を取り入れた集団づくりを実践していくことが求められる。ケアとはリベラリズム（新自由主義が求める、自立した個人による競争原理を前提とした考え方）の対極に位置する。ケアは人間の弱さ、依存、相互依存を前提にずる人間観、自立観である。人間は人生の中で他者の世話や配慮に依存しなければ生きていけない。依存しながら自立していく。その依存を価値のないものとしてきたものがリベラリズムであり、新自由主義である。その原点に照らしてみると、今の学校教育がこのどちらに軸足を置いたものであるかは言を俟たないだろう。

ケアを必要としているのは孤立に追いやられている子どもたちだけの問題ではない。新自由主義が「自己責任」という言葉とセットで語られるように、選択すべき思考や行動は「自由」の言葉をもちながらも自由を許されない。セーフティネットが保障されない限りはマジョリティに忖度し、同調圧力を受け入れるよう仕向けられている。そして、多くの教師や子どもたちがその価値観に縛られ、包摂される。そこから飛び出す先には孤立と排除が待ち構えている。つまり、両者の間には分断線が敷かれているのである。この分断線を境に、非人間的な葛藤が子どもたちを支配しているのである。

私たちは、こうした学校や教室を、教育全体を支配している構造に目を凝らし、子どもたちの真実の声を聴きとらなければならない。実践的には「呼びかけと応答の関係」を子どもたちの世界に構築していくことである。そんな角度からの実践的な論議を期待したい。